一貫性論争における行動の観察と予測の問題

北海道医療大学 渡 邊 芳 之
東京都立大学 佐 藤 達 哉

Observation and prediction of behavior in the consistency debate of personality psychology

Yoshiyuki Watanabe (*Department of Psychology, School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido, Tobetsu-cho, Hokkaido 061-02*)

Tatsuya Sato (*Department of Psychology, Faculty of Social Sciences and Humanities, Tokyo Metropolitan University, Minamiosawa, Hachioji, 192-03*)

Any behavioral regularity that constitutes a personality construct is the product of an interaction between person and situation. Consequently, one cannot empirically confirm the existence of cross-situational consistency in the behavior associated with such a construct, from observation of behavioral regularity alone, if any. Perceived cross-situational consistency in behavior appears to be mostly resulted from confusing temporal stability for such consistency, reflecting a failure to distinguish different observational viewpoints. Therefore, any causal account of behavior by means of observation-derived personality constructs has no logical basis. Although behavior could still be predicted from personality constructs on the basis of its temporal stability alone, the logic of such prediction is totally different from that of traditional theories of personality. These arguments should clearly show that at least part of the so-called "person-situation debate" is a pseudo-question.

Key words : personality, consistency, behavioral observation, prediction of behavior

問 題

個人のふるまいや、人とのつきあいかた、問題解決のしかたなどには、人それぞれ固有のパターンあるいは規則性があるように見える。われわれは日常的に、行動に現われるそうした個人独特の規則性を“性格”とか“パーソナリティ”と呼んでいる。そして、そうした規則性はかなりの安定性と一貫性を持っていると考えられることが一般的である。ある人が“明るい性格”だとすれば、2ヵ月後に会っても1年後に会っても、時には2年後に会っても、その“明るさ”は維持されてい

ることが多いし、“いじわるな人”は家にいる時も職場にいる時も、上司という時も部下という時も“いじわるな性格”であって、状況によって性格が変わる、などということはあまりないと考えられている。そして、行動にそうしたパターンを生み出す原因はその人の“こころ”の中にあると考え、“こころ”の中の“パーソナリティ”が、状況が変わったり時間が経過したりしても一貫してその人の行動を規定しているから、行動に一貫したパターンが現われるのだ、と考えている（渡邊・佐藤，1991a, 1994）。

したがって人は、他者の行動を観察してなんら

かの規則性を認識し、それをパーソナリティ概念に抽象化することで、その人の“内的パーソナリティ”を把握できたと考え、次からその概念を用いて行動の原因論的説明を行ったり、行動の予測を行ったりするようになる。ある人の行動に安定した“明るさ”のパターンを認識した時、その人は“(こころの中に) 明るい性格を持った人”ということになり、その後その人が試験に失敗してもくよくよしなかったなら“あの人は明るい人だからくよくよししないのだ”という原因論的説明を行うし、その人の親が亡くなったりしたら“あの人は明るいからすぐに立ち直るだろう”などと将来の行動を予測したりする。こうした論理は非常に日常的なもので、心理学者であるわれわれも含めて、普通それに疑問を持つことはほとんどない。

従来の性格心理学の基礎になっている考え方も、こうした日常的論理と同じものである。人の行動に現われる個人独自の規則性には、時間が経過しても規則性が大きく変化することは少ないという経時的安定性 (temporal stability) が仮定されるだけでなく、その個人をとりまく状況要因が変化しても規則性が持続するという通状況的一貫性 (cross-situational consistency) も仮定されている。つまり、ある場面での人の行動を継時的に観察して一定の規則性が見出された場合、その規則性は観察されたのと同じ場面で今後も現われ続けると考えられると同時に、観察が行なわれたのとは異なった場面でも同様に現われると考えられるのである。こうした仮定は、個人の内部にあるなんらかの要因が状況要因とは独立に行動の規則性を生み出している、すなわち行動に現われる個人独特のパターンは内的実体としての“パーソナリティ”や“性格”の顕在型である、という性格心理学のより根本的な仮定と密接に関連していると考えられる。(渡邊・佐藤, 1991a, 1991b, 1994)

これらの仮定によって、行動に現われる個人独自の規則性を観察し、記述して、“特性”とか“心性”といった内的パーソナリティ概念に抽象化す

れば、その概念から後の行動を原因論的に説明したり、予測したりできることになる。たとえば、人の行動を観察して攻撃的な行動が規則的に見出される場合、それは内的な“攻撃性”を持っていることの指標であって、攻撃的な行動はその“攻撃性”によって生み出されていると考え、将来も攻撃的な行動が起きるだろうと予測する。ここでは、“攻撃性”は内的な特性で外的な状況とはある程度独立に(通状況の一貫性を持って)行動を規定していると考えられるから、状況が変化してもその概念から行動を説明したり、予測したりすることが可能になる。この点も先に述べたようなわれわれの素朴な論理と同じである(渡邊・佐藤, 1991a)。

ただ、“科学としての”性格心理学は、行動の規則性の“認識”だけを基礎にしている素朴な論理とは違って、“行動の規則性”をより客観的に把握しようとした。“目に見えることをそのまま真実と思うな”というコペルニクスの原則のもと、さまざまなテストや観察法を工夫して誤差や錯覚を減らし、より厳密に行動の規則性とそれを生み出す内的な“パーソナリティ”を把握しようとしたのである。特性論の台頭とともに今世紀前半から栄えたこうした方法論は、計量心理学的方法の発展とあいまって、性格心理学を立派な“実証科学”に育てたかのように見えた(e.g. Cattell, 1950; Guilford, 1959)。

一貫性論争と性格心理学

しかし、そうした方法の厳密化は困った問題を引き起こした。パーソナリティ概念による行動説明・予測の根拠のひとつである“パーソナリティと関連する行動の通状況的一貫性”が、実証的データから確認されないのである。W. Mischel は“Personality and Assessment”(1968)の中で多くの研究をレビューして、それらのデータが通状況的一貫性の存在をほとんど支持していないことを示すとともに、一貫性を基礎にしたパーソナリティ概念による行動説明、行動予測というパ

ラダイムを厳しく批判した。このことは、先に述べた“科学的”性格心理学の基礎を危うくするものだったので、大きな論争を引き起こした。これが“一貫性論争 (consistency debate)”である。

“一貫性論争”については多くのレビューが行われているし (e.g. Kenrick & Funder, 1988), それらのレビューのレビュー (佐藤・渡邊, 1992; 若林, 1993) も日本語で読めるので、ここでは詳しく述べないが, Mischel に対する反論が“Mischel が客観データから否定した通状況的一貫性の存在を客観データから実証してみせる”という形で示されてきたのは当然のことである。しかし, われわれから見る限りそうした反論は成功したとはいえない。多くの研究は人の行動自体が状況に大きく影響されることを認めた上で, 行動を蓄積したり, 抽象化のレベルを問題にしたりして一貫性を“たたき出す”ことに熱中するだけで, Mischel (1968) が提起した問題には直接答えていないのである。こうした議論のすれちがいは, 結果として“一貫性論争”を解決しないまうやむやにし, 議論の内容が実際の研究にすこしも反映されないという現状を引き起こしている。たとえば性格テストの開発に携わっている研究者で, 一貫性の問題を意識し, 議論の成果を取り入れて方法を改善した, あるいはより問題の少ない方法を考慮しているという人がいるだろうか。少なくとも我が国ではこうした論争が公的な場で議論されたり, 学会誌で取り上げられたりすることは非常に少なかったし, 非公式な場で話題になる場合でも, “ミッシェル, ミッシェルというけれどあれじゃあテストは作れないからねえ”といった皮相な見解のほうが有力だった。もっとも, われわれから見ればなぜそんなにテストを作らなければならないかということがより大きな疑問なのだが。

一貫性論争やそこから得られた知見が実際の研究であまり配慮されないことには, いくつかの原因があると考えられるが, われわれはこの論争で用いられているいろいろな概念 (“一貫性” そのも

のも含む) や, 援用されるデータそのものの性質が非常にあいまいで混乱していることに問題があるのではないかと考え, 理論的に検討してきた (渡邊・佐藤, 1991a, 1991b, 1994; 佐藤・渡邊, 1992)。本稿では, われわれのこれまでの理論的検討をふまえながら, 多くのパーソナリティ概念の形成やパーソナリティ測定の基礎になっている“行動の観察”によるデータと, パーソナリティ概念による行動の説明・予測との関係について検討することで, 現在みられる理論的混乱の源泉について考察してみたい。

一貫性論争をめぐる理論的問題

客観的データと通状況的一貫性

Mischel にしろ, 反対勢力の側にしろ, その議論の基礎にしていたのは“客観的”なデータである (cf. Mischel, 1968; Kenrick & Funder, 1988; 若林, 1993)。パーソナリティを論じる場合, そこに内的な構成体を想定したとしてもそれは目に見えないか, 少なくとも見るのが非常に困難である。そこで, 人の行動を観察してそこに現われる規則性を記述し, それを抽象化したパーソナリティ概念が内的構成体と対応すると仮定して, “内的パーソナリティを測定した”と考えるわけである。テストなど本人の言語的反応をデータとする場合でも, 質問の内容は“～の行動をすることが多いかどうか”とか, “～の傾向があるかどうか”といった, 行動の規則性に関するものであることが多い。また, より原理的にいえば, テスト反応もテスト刺激に対する反応という点では行動そのものである。そして, 行動にあらわれる規則性はなんらかの原因 (内的パーソナリティ, 状況要因その他) によって引き起こされた“結果”であり, われわれは行動の規則性という“結果”の観察を抽象したパーソナリティ概念から, 内的なパーソナリティという“原因”を知ろうとしているわけである。

もし, 行動から得た規則性のデータが内的パー

ソナリティと本当に対応しているなら、その規則性は状況が変化してもある程度持続する（通状況的一貫性をもつ）はずであり、それが確かめられて初めてパーソナリティ概念からの行動の原因論的説明が可能になる。Mischel は多くの文献を精査して、観察された行動の規則性が状況の変化に応じて消滅してしまう例を挙げるとともに、行動の規則性がむしろ状況要因によって生み出される例を多く挙げて、行動説明と予測におけるパーソナリティ概念の有用性に疑問を投げかけた。したがって Mischel に対する反論は、“あるパーソナリティ概念に関連する行動が状況が変化しても安定している”ことを“行動の観察”から示し、通状況的一貫性を証明することに集中した。しかし、行動の観察によって通状況的一貫性を証明することは、実は非常に困難なのである。

パーソナリティ概念が構成される基礎となる行動の規則性が、“経時的に安定している”ことを観察から示すことだけが求められるなら、それは非常に簡単である。行動を時系列的に観察して、なんらかの規則性がそのあいだ持続していることを確認すればよい。たとえば、小学校1年のクラスでの行動が攻撃的だった太郎君を追跡して、2年生、3年生、4年生と学年が進んでも攻撃的な行動パターンが同様に観察されたなら、太郎君の攻撃性が経時的に安定していると結論することができる。しかし、こうした安定性が何に原因しているかということは、得られた観察データからは判断できない。その規則性は太郎君の内的な“攻撃性”からくるもので通状況的一貫性をもっているから、数年間にわたって安定しているのだという仮説はたしかに成り立つが、いっぽうで、攻撃的であり続けなければならないようななんらかの状況要因（たとえば“いじめなければいじめられる”人間関係など）が数年間にわたって安定して存在し、それが太郎君の攻撃性を持続させていた可能性もある。また、学校で長期間持続して攻撃的であったことが観察されても、家庭など他の状況で

はまったく攻撃的でなかった可能性もあり、どちらにせよこの観察からは規則性の原因はわからない。

では、観察の範囲を学校以外にも広げて、家庭や塾でも観察して、それぞれの状況でも太郎君の攻撃性が長期にわたって安定していたとしたらどうだろうか。普通はこの程度で“通状況的一貫性がある”と結論したくなるだろう。“太郎君は攻撃性が強いから、いつでもどこでも攻撃的なのだ”と。しかし、“学校”、“家庭”、“塾”の3つの状況は確かに一見別々の状況のようだが、3つの状況に共通して太郎君を攻撃的にさせる外的要因があるのに、単に観察者がそれを見逃しているだけかも知れない。また、3つ以外の状況（たとえば“ファミコンショップ”）では太郎君は全く攻撃的でないかもしれない。このような場合、太郎君の攻撃性はいくつかの状況において経時的には安定しているけれども、通状況的に一貫しているわけではないだろう。実際、太郎君の出生から死まで、観察可能な全ての場面で行動を観察したとしても、与えられるデータの質は同じであり、観察できなかった場面について知ることはできないし、観察できなかった（しなかった）状況要因の影響の可能性を捨象することはできない。もちろん、それが通状況的一貫性である可能性は常にあるけれども、それを証明することができないのである。

一方で、全く同じ状況要因のもとで生じる行動に個人差が観察されることが、行動の通状況的一貫性の証拠と考えられることもある。状況要因が同じなのに行動が違うのだから、その個人差の源泉は人の内部にあり、そこから生じる行動は通状況的一貫性を持つはずだ、と考えることは一見もつともなことのようにもある。しかし、ある状況が人の行動に与える“意味”は、それと類似した状況でその人が過去にもっている経験によって異なる。特に、その状況があいまいで、明確な行動規定力を持たない時には、過去の似たような状況での経験を援用して行動を決定することが多いだろ

う。こうした“状況の意味”が“過去の経験”によって決まるならば、状況の意味はその経験をその人に与えた“過去の状況要因”に還元されるし、その意味自体今後の経験（状況要因）によって変化して行く可能性を持つ。ある状況が複数の被観察者にとって“同一”であるのは、あくまで観察者の視点においてのみであり、被観察者にとっての意味が各々で異なれば、違った状況として機能しうるのである。¹⁾

もちろん、同じ状況での行動の個人差が本当に個人の内的要因に起因しており、通状況的に一貫している可能性はあるのだが、行動の観察だけではそれが“過去の経験”の違いによる個人差なのか、内的要因に起因する個人差なのかを区別することはできない。観察できなかった過去の経験についてのデータをなんらかの方法で得て、これまでの経験が全く同じなのに行動が異なると証明することができれば、過去の経験による行動の個人差と、内的要因に起因する個人差を区別することができるかもしれないが、時間を遡ることができない以上、観察以前の個人の過去経験について必要十分な情報を得ることは非常に困難だろう。

このように行動観察から得られたデータは、どんなに長く細かく時系列的な測定を行なっても、観察しなかった状況（過去の状況も含む）についての情報は結局もたないし、観察する状況をいくら増やしても“観察されない状況要因”から完全に自由になることはできない。したがってそこから証明できるのは“経時的安定性”だけであり、観察データをいかに増やしても“通状況的一貫性”を証明することはできない。したがって行動観察だけから得られたパーソナリティ概念によってその概念と関連する行動を原因論的に説明することは、“結果による結果の説明”という循環論に陥ることになる。パーソナリティ概念のもつこうした性質は、それが観察がおこなわれた状況と観察された事象に完全に還元されてしまう“傾性概念 (disposition - concept)” (Carnap, 1936, 1937 ;

渡邊・佐藤, 1991a)であり、概念そのものが規則性の原因についての情報をもたないことに起因する。²⁾³⁾つまり“客観的”なパーソナリティ研究法は、行動の観察というデータ自体の性質として、経時的安定性と通状況的一貫性を区別することができないのである。

パーソナリティの形成と一貫性

また、行動観察をデータとして通状況的一貫性を追求することには、もうひとつの大きな問題点がある。すなわち、行動というものの自体“生体と状況との相互作用”によって形成されるもの、ということである。人間行動のほとんどは後天的に学習されるものであるが、学習の内容は第一義的には環境からの刺激（状況）によって規定される。人間の行動の多くが学習によって形成されることを否定する心理学者はさすがに少ないだろう。生体は、状況との相互作用の中で適応的である行動を学習するが、学習された行動はそれが適応的であるあいだ（状況が大きく変化しないあいだ）は持続し、状況が変化してそれが適応的でなくな

- 1) 北村 (1993) は“環境”と“情況”という語を区別することで、二者の混同を戒めている。“環境”は客観的状況をあらわし、“情況”は個人から見た状況の意味をあらわすと考えられる。
- 2) 性格心理学では傾性 (disposition) という語が“気質”など内的要因に起因する行動傾性をあらわす意味で使われていることもあるが (e. g. 堀毛, 1989 ; 若林, 1993), 本論文では Carnap (1936, 1937) が“観察に完全還元される概念”として定義した意味でのみ用いていることに注意されたい。
- 3) 傾性概念と“仮説的構成概念”とは、どちらも構成概念であるが、前者が観察に完全に還元されるのに対し、後者は観察に還元できない剰余意味をもっているという違いがある (cf. MaCorquodale & Meehl, 1948). 行動の観察だけに基づくパーソナリティ概念は傾性概念でしかなく、そこから行動にあらわれた規則性を原因論的に説明することはできない。したがって、“パーソナリティ概念が行動の個人差を説明するための構成概念であることは……自明の共通な了解事項である” (若林, 1993) といった考え方は別の種類の概念を混同している。また、“構成概念”であることを前提にすれば、それがどのような性質のものでも行動の原因論的説明に用いてよいと考えられることが多いが、これも誤りである。これらの問題については渡邊・佐藤 (1991a) で詳しく論じている。

れば消去される。つまり、学習された行動の経時的安定性は状況の安定性に依拠して生じるが、通状況の一貫性は生じないのである。ただし、行動には消去抵抗があるので状況が変化してもしばらく持続することが観察されるが、その消去抵抗の強さ自体も基本的には学習が成立した時の状況によって規定される。また、同じ状況での行動に個人差がある場合も、それは過去の似た状況での経験（強化歴）によって現前する状況刺激の刺激価が異なるからであって、個人差は過去の状況要因に還元されるから、通状況の一貫性を仮定する必要はない。⁴⁾したがって、学習された行動には通状況の一貫性は存在しない。通状況的に一貫するのは学習によらない行動（たとえば無条件反射、自律的反応など）や、学習に影響を与える生体的要因であるが、それらの役割は一般に高等動物になるほど小さくなる。このように、パーソナリティを客観的に研究する時の唯一のデータ源である行動が、それ自体に通状況的一貫性が仮定されないものであることは非常に重要である。行動が本来状況によって変化するものののに、それを観察して通状況的一貫性を見出せると考えることには困難が伴う。

そればかりか、多くの心理学者は行動規則性の

原因になる“内的パーソナリティ”自体も学習によって形成されると考えている。パーソナリティの形成に幼児期から青年期にかけての体験や親子関係が大きく影響することは常識だが、これらはどうみても内的要因ではない。つまり、育ってくるあいだにどのような環境で、どのような学習をするかがパーソナリティ形成を規定するというのである。ただ、多くの研究者は成長期に学習によって形成されたパーソナリティが、成人になると通状況的一貫性をもって行動を規定すると考えているようだ。しかし、成人のパーソナリティの安定性が役割や社会的関係などの状況要因の安定性に起因している可能性は大きく（渡邊・佐藤，1994），状況が変化すればそれにつれて変化すると思われる。実際、もし周囲の状況が大きく変化しても幼児期・青年期の学習を堅持しているような場合、それは環境への不適応につながるし、他者の目から見た場合、“一貫性のある行動”というよりむしろ“問題行動”とされるような行動にしかならないだろう。もちろん、生まれつきの生理的特性など学習によらない内的要因は通状況的に一貫しているが、とくにパーソナリティが問題になる対人関係等の領域でそうした生得的要因が学習よりも大きな影響力を持つという考え方⁵⁾はあまり一般的でないだろう。

パーソナリティ研究の基礎データである行動にも、場合によっては内的パーソナリティにも、それが学習によって形成されるという意味で通状況的一貫性が保証されないのに、従来の性格心理学者たちが通状況的一貫性を当然のように仮定し、頑なにこだわり続けるのには、いくつかの理由が考えられる。その最大のものは、それを仮定しないと自分たちの持っている概念から行動の原因論的説明ができなくなり、“行動の科学的説明”への自分たちの関与があやうくなるということだろうが、それだけでなく別の点での理論的混乱もそれに拍車をかけている。

4) 過去の状況要因は現前する状況ではなく、行為者の記憶などを通して現在の行動に影響すると考えれば、内的要因と考えられないこともない、しかしこれは単に時間的パースペクティブの問題（渡邊・佐藤，1994）であって、それが状況要因に還元されることに違いはない、若林（1993）は“状況主義者”の立場として“状況における個人差は、原則的に内的属性よりも測定誤差に帰される”（p. 297）としているが、これは正確でない、状況主義者は、“特定の場面における個人差の多くは（過去の、あるいは現前しても観察されない）状況要因に還元されうる”と考えているのであって、もし若林の記述を尊重すれば、Mischel も、われわれも“状況主義者”ではないことになるだろう。状況や、状況と人との相互作用を重視する立場をとるならば、観察された事実を安易に“誤差”と考えることはない。こうした誤解は“パーソナリティ主義者”がしばしば状況要因を安易に誤差要因と考えることのアナロジーと考えられる。

5) “血液型性格学”（cf. 佐藤・渡邊，1993）はそうした考え方の代表的なものである。

観察の視点と一貫性

人のパーソナリティを把握する方法として、これまでふれてきたのは“行動の客観的観察による規則性の発見”という“科学的”方法だけだったが、パーソナリティの把握や理解にはもちろん別の方法もある。そして、方法によって一貫性の存否も、一貫性の意味も大きく異なり、それらを混同することは大きな理論的混乱を導く。渡邊・佐藤（1994）はパーソナリティ把握の方法を、その基本的データを得る視点という側面から一人称的視点、二人称的視点、三人称的視点の3つに分類し、区別している。

一人称的視点とは“自分が自分のパーソナリティを見る”視点であり、データは自分自身の意識である。そこではパーソナリティの通状況的一貫性についての強力な認識がある。自分は状況がどんなに変化しても同じ自分であり、状況の変化に応じて自分の行動がいかに変化しようとも、自分のパーソナリティ自体が変化したと感ずることはない。しかしこうした認識は外部から観察できず、他者からは了解的、現象学的に理解するしかない形而上学的な事実である。こうした認識は“自己同一性”と呼ばれ、その源泉や性質は現代哲学の重要なテーマであるが、“科学的”な心理学はその性質上、自己同一性の認識自体を直接の研究対象にすることができない。

二人称的視点では、自分と相互作用のある他者、すなわち“あなた”のパーソナリティを見る。この場合パーソナリティ把握のデータとなるのは“私”から見た“あなた”の行動観察であり、そこから得られる概念は傾性概念でしかない。しかし、観察者と被観察者のあいだにある相互作用が被観察者の行動に見かけ上の一貫性を生み出すことが特徴である。つまり、ふたりの間にある関係が行動に影響する結果、観察者のいる状況では常に被観察者の行動に一定の規則性が生じるため、観察者からは被観察者の行動が通状況的一貫性をもつように見えるのである。この“一貫性”は観察者の

存在という状況要因が生み出す経時的安定性に過ぎないのだが、観察者が自分の存在を状況要因として意識することはまずないので、通状況的一貫性と混同される。教師と生徒の関係、カウンセラーとクライアントの関係など、観察者と被観察者の間で役割関係が安定している場合、こうした傾向は特に顕著となる。また、臨床的なパーソナリティ測査（personality assessment）の場面でも二人称的な観察が一貫性の印象を強めている。

三人称的視点は、観察者と相互作用のない第三者のパーソナリティを見る視点であり、先にふれた“客観的”パーソナリティ把握、つまり科学的性格心理学が主に用いる視点がこれにあたる。客観的観察や“テスト”などでは観察者と被観察者との相互作用（実験者効果など）が生じないように細心の注意がはられる。この視点からの観察で発見される規則性は二人称的視点と同じ傾性概念を形成するが、二人称的視点で見掛け上の通状況的一貫性を生み出していた二者間の相互作用がないので、通状況的一貫性はより見出されにくくなるし、もし通状況的一貫性らしきものを見出したとしても、それを経時的安定性と区別できないことは先に述べたとおりである。

このように、パーソナリティを観察する視点によってデータも主観的であったり客観的であったりするし、一貫性のありかたやその意味も違うが、特に一人称的視点で明らかなパーソナリティの通状況的一貫性は、他の視点からのデータによっては証明することも、否定することもできない。また、パーソナリティについて議論する時に、視点の異なる観察やデータを混同することは好ましくない。性格心理学の歴史をふりかえると、重要なパーソナリティ概念の多くが研究者の内省などの一人称的視点や、臨床場面での観察などの二人称的視点から構成されていることがわかる。こうした概念には、それがよってたつ視点の性質上、ある程度の通状況的一貫性が仮定されている。計量心理学的方法の発展により、パーソナリティ測査

が客観的な三人称的視点からおこなわれるようになって、それらが測定しようとするパーソナリティ概念が以前とすっかり入れ替わるということではなかった。つまり、一人称的、二人称的視点から構成された概念の測査を、三人称的な視点から行なう、ということが生じたのである。こうした概念と測査の視点の乖離が、“パーソナリティ概念には通状況的一貫性が仮定されるのに、概念に関連する行動の測査結果に通状況的一貫性がみられない”という“一貫性のパラドックス”を生み出してしまったと考えることができるだろう（渡邊・佐藤，1994）。

素朴な認識と一貫性

しかし、われわれの日常的な認識においては、自分とほとんど相互作用のない人の行動を三人称的に観察しているだけでも、その人が通状況的に一貫したパーソナリティをもっているように感じることが珍しくない。たとえば、われわれは自分の職場の多くのメンバーについて、自分とのつきあいの如何にかかわらず、その人がどのような性格かかなりはっきりとした印象を形成することができるし、それが状況によって大きく変化したと感ずることなどまずない。これは、われわれが限られた状況での観察で得た経時的安定性のデータを、簡単に通状況的一貫性と混同してしまうことによる（渡邊・佐藤，1991a）。

自分と相互作用のない他者の行動の観察は、多くの場合かなり限定された状況において行われる。たとえば学校のクラスメートであまり自分とつきあいのない者の行動観察は、教室と校内、学校周辺のごく限られた範囲でしか行われぬ。したがってその行動には限られた状況の安定性による経時的安定性が容易に観察される。会社や大学の研究室などでも、自分とつきあいの少ない人の行動をその場以外で観察することは非常に少ないだろう。したがってそうした観察にはその場面以外でのその人の行動の情報はないから、学校でのその人の性格が他の状況でも一貫しているかどうかはわか

らない。

ところが素朴な知覚は、観察にまつわるそうした状況的限定を簡単に捨象して、観察された規則性を通状況的一貫性と解釈する傾向がある。そして、それを“内的パーソナリティ”と結びつけて、行動の原因論的説明や予測をするようになる。先にも詳しく述べたように、三人称的視点から観察された行動の規則性は、現在のところよく解明できないさまざまな原因によって作り出された“結果”に過ぎないのに、そこから導かれた概念を簡単に“行動の原因”としてしまうのである。こうした“状況要因の捨象”“観察された規則性の内的要因への投影”“結果の原因化”という3つの錯誤は、他者のパーソナリティに関する認知において非常によく見られる（渡邊・佐藤，1991a）。もちろん、こうした傾向は情報を縮約し、他者の行動に関する認知を効率化する効果があるし、観察以外の状況でその人と接触する場合を最初から想定しなければ、それで行動の説明や予測を行なっても大きな失敗はないと考えられるから、“対人認知のプロセス”としては合理的なものといえる。しかし、そうした錯誤が科学的議論にも影響しているとしたら合理的だなどといっははられない。しかし性格心理学における研究にも同じような錯誤をみだすことは容易である。特にテストの開発や利用において“測査場面の状況要因”がいか

に興味深いことに、日常的なパーソナリティ概念のなかには通状況的一貫性のなさをうまく吸収するようになっているものがある。たとえば“うらおもてのある人”とか“自分勝手な人”、“内弁慶”とかいったパーソナリティ概念は行動の規則性よりも、状況による行動の不規則性を概念化したものであり、そこでは行動に通状況的一貫性がないということが“その人の性格”として認められている。このような概念は具体的な行動の内容とは関連しておらず、“内的パーソナリティを行動の客観的観察から把握する”という通常の方法ではと

らえることができない。Allport (1961) に出てくる“D博士”の例では、“自分自身の持ち物は整理整頓し、注意深く保管するが、学科の図書室監督としては不注意で、書籍の管理や清掃には無頓着である”といった矛盾した行動も“自己中心的”という“基本的（動機的）傾性”によって説明されている（今田訳，下巻 p.467）。しかし、行動の規則性に基礎をおかない以上、この“自己中心性”を行動観察から計量心理学的に測査することはできない。Allport はこれを、表面的な行動は状況に応じて変化するが、根源的な特性は通状況的に一貫している例として挙げているが、だとすればやはり“特性”というパーソナリティ概念の通状況の一貫性を行動の観察から証明することは不可能だろう。また、その種の概念はどんな行動でも説明できてしまう“オープンな概念”であって、どのような具体的な行動がそれに対応するのかが明確でないから、それを行動の原因論的説明や予測に用いることは困難である。

一貫性論争は疑似問題である

これまで述べてきたように、パーソナリティ概念による行動の原因論的説明や予測の前提になっている“パーソナリティに関連する行動の通状況の一貫性”を客観的に証明することは、われわれが持っているデータの性質上、実質的に不可能である。われわれが実証科学的方法で確かに把握できるのは経時的安定性だけであって、もしそれが実際には通状況的一貫性であったとしても経時的安定性と区別できないのである。Mischel の批判はこうした方法自体の持つ問題点をデータや実例から経験的に示したものといえるだろう。それに対して客観的行動観察から通状況的一貫性を証明しようとした研究者たちも、結局 Mischel (1968) がいった意味での“パーソナリティに関連する行動の通状況的一貫性”を証明することからは離れてしまった。

たとえば Epstein (1979) はパーソナリティ概念に関連する個々の行動が通状況的に安定しないこ

とは認めた上で、さまざまな状況におけるその人の行動を集積していくことで、パーソナリティ概念と関連する行動傾向を見出すことができるとした。こうした確率的な方法は、たしかに行動の中にあるおおまかな規則性を、個々の行動の非一貫性の影響を低めながらつかむことはできるかもしれないが、単にその人を取りまく状況の大まかな規則性と、それに起因する行動のおおまかな経時的安定性をとりだしているに過ぎないのか、それとも通状況的一貫性をとりだしているのか区別できない点では普通の行動観察と変わらない。したがって、この方法で行動に安定した規則性が見出されたとしても、パーソナリティ概念からの行動の原因論的説明に対する Mischel の批判に反論することはできない。

その他の研究においても、結局本来の意味での通状況的一貫性は見出されていない。一貫性論争の中で生まれた新しいパラダイムの代表的なものである“相互作用論 (interactionism)” (Endler & Magnusson, 1976 ; 堀毛, 1989 ; 渡邊・佐藤, 1991b) は、パーソナリティの一貫性は人と状況との相互作用⁶⁾によって生まれるもので、パーソナリティ研究はそうした相互作用全体を扱うべきだと主張したが、そこでいう“一貫性”はもはや通状況的一貫性ではない。われわれは相互作用論がパーソナリティの全体像を把握する最も優れたパラダイムであると考えているが、そこではパーソナリティに関連する行動も状況を含めた相互作用の産物と考えられるのだから、通状況的一貫性は仮定されない。そして、行動観察によって知ることが

6) これを“パーソナリティと状況の相互作用”と考え、Lewin の $B = f(P, E)$ と違わないとする見方があるが (e. g. 若林, 1993), これでは相互作用論にはなんら新味はないことになる。しかし、前述のように少なくとも観察から得られるパーソナリティ概念は“相互作用の結果”であって、結果が相互作用の独立要因になるのはおかしい。相互作用論が本来いう“人的要因”は、行動観察から直接把握することのできない、状況から独立したより純粋な内的要因（生理的要因、認知的要因など）であって、いわゆる“パーソナリティ”そのものではない。議論の上でこの点が混同されていることは残念である。

できるのは人と状況との相互作用の結果だけであって、観察データからはそれが人（の内的要因）に起因するのか、状況に起因するのか知ることにはできないのである。一貫性論争は Mischel が行動の規則性は人（内的パーソナリティ）より状況要因によって規定されると主張し、反対派が通状況的一貫性の追求によって人的要因の重要性を主張したように見えることから“人か状況か論争 (person - situation debate)”と呼ばれることがある（cf. 佐藤・渡邊, 1992；若林, 1993）。しかし、両陣営とも客観的データを基礎にしていながら、“人”陣営は本来三人称的・客観的観察からは証明されない通状況的一貫性を主張していた点で視点が混乱しているし、Mischel 側の主張は少なくとも観察データを基盤とする限り疑問の余地がないことであつた。この点で両派はまったく土俵が異なっていたのであり、論争はすれちがっているし、ましてや“人と状況とどちらが行動に影響を与えているか”などという議論には全くなっていない。したがって“一貫性論争”は一種の疑似問題（pseudo-question）であるし、それを“人か状況か論争”と呼ぶのは論争の実体を見誤ることになる。

パーソナリティの一貫性と行動の予測

パーソナリティ調査は無意味か

さて、パーソナリティに関連する行動の通状況的一貫性が重視されるのには、それがパーソナリティ概念からの行動予測の前提と考えられているという理由もある。従来のパラダイムでは、内的な行動規定因であるパーソナリティが状況とはある程度独立に外的な行動に影響を与えているから、パーソナリティに関連する行動には通状況的一貫性が生じると考える。そのため、なんらかの形でパーソナリティを把握することができれば、そこからさまざまな状況での行動を予測できる、と考えられてきた。したがって、もしパーソナリティ関連行動の通状況的一貫性が否定されるなら、パー

ソナリティが内的な行動規定因であるという考えが支持されにくくなるだけでなく、パーソナリティ概念からの行動予測の根拠も怪しくなると考えることはごく自然である。しかし、前の節までで述べたように、少なくとも客観的データを基礎とする限り、パーソナリティ関連行動に通状況的一貫性があることは証明できないし、同時に客観的方法で調査されたパーソナリティ概念から行動を原因論的に説明することも、本質的には結果から結果を説明する循環論である。つまり、理論的にはこれまでのパーソナリティ調査とその利用法は誤った前提を基礎としていたわけだが、それではこれまで数多くのテストや調査法が開発され、さまざまな場面での行動予測に用いられてきたことはすべて無意味であつたのだろうか。また、われわれが日常的にテストの結果からその人の将来の行動をある程度予測できると感じてきたのは、すべて錯覚だつたのだろうか。たしかに、調査の結果が観察者に先入観を与え、後の行動がそれと一致しているように錯覚するとか、自分についてのテスト結果がその後の自分の行動に影響するとかいったことが調査に虚偽の予測力を与える場合もあるだろうが、客観的にもテスト結果が行動を予測していると思われるデータは、テストの“予測的妥当性”の検討の中で数多く見られる。予測の理論的前提は間違っているとしても、実際にはテストが予測力を持つことがよくあるのである。

多くの場合こうした予測力は、テストが調査した行動の規則性が経時的安定性を持っていることから生じる。先にも述べたように、テストも行動の客観的観察の一種で、人の行動に現われる一定の個性とその規則性を把握しようとするものであり、諸々のテストが行動規則性の調査にある程度成功していることには疑いがない。もし、テストによって把握された行動の規則性が経時的安定性を持つならば、その安定性が持続する範囲内で、把握されたのと同じ規則性が生じ続けることが予測される。したがって、経時的安定性の範囲内で、

テスト結果からそれと関連する行動の予測を行なうことが可能になる。つまり、パーソナリティ関連行動の通状況的一貫性を仮定しなくても、テストが測査した行動の規則性に経時的安定性があれば、テストからの行動予測は可能なのである。しかしこの予測力は、どちらも人と状況との相互作用の“結果”であるテスト結果と行動との相関（疑似相関も含む）によって保証されるのであって、テスト結果からそれと関連する行動が予測できたからといって、テストと対応するパーソナリティ概念からそれらの行動を原因論的に説明することが正当化されるわけではない。

パーソナリティ測査の予測力と経時的安定性

パーソナリティ測査の行動予測力が測査された規則性の経時的安定性から保証されるということは、一方でその経時的安定性が保証されない場面では、予測力も保証されないということでもある。もし測査がほんとうに内的パーソナリティを把握しており、そこから生じる行動に通状況的一貫性があるのなら、測査が行なわれる、あるいは測査が前提とする状況と全く違った状況においても、測査結果から行動を予測することができる。もし“攻撃性テスト”が攻撃行動の原因である、内なる“攻撃性”を測査しているのなら、関連する行動には通状況的一貫性があるはずであり、学校で行なったテスト結果から家や塾での攻撃行動を予測することにはなんの問題もない。しかし、パーソナリティ関連行動にそうした通状況的一貫性が期待できない以上、テスト結果からの行動の予測は経時的安定性が期待される条件下に限定されざるを得ない。経時的安定性を生み出す要因はいくつか考えられるが、最も重要で、かつ容易に把握可能なのは状況の安定性である。つまり、テスト結果は、それが得られた状況と大きく変わらない状況においてのみ、行動の予測力を持つと考えることができる。

こうしたことは実際には、従来もパーソナリティ測査の現場では配慮されていたことである。われわれは、同じテストを同じ人に行なっても、その

場の状況によってテスト結果が大きく異なることがあると知っているし、全く違った状況で得られたテスト結果から現在の行動を安易に予測することなど、これまでもやっていなかった。また、テストの施行から時間が経てば経つほど行動の予測力が低下することも、経験的に知っている。そればかりか、いくつかのテストは最初から状況をある程度限定した質問をして、類似した状況での行動予測力を高めようとしてしているのである（佐藤・渡邊，1990）。

このように、パーソナリティ測査の実際の用法では、測っているパーソナリティ概念や、それと関連する行動の通状況的一貫性を仮定しているというよりも、むしろそれが測っている行動の規則性の経時的安定性を意識し、それが保証される範囲での予測力を高めることが行われているように見える（渡邊・佐藤，1992）。しかし、従来のパラダイムにおいては、テスト実施時の状況要因の配慮といったことは、あくまでもテスト実施上の心得程度の扱いしか受けることができなかったし、そこでは状況要因は“測定誤差”と考えられてきた。

経時的安定性を基礎とした予測力の増分

通状況的一貫性へのこだわりを捨て、パーソナリティ測査の予測力が経時的安定性に依存していることを直視して、パーソナリティ概念による行動予測のパラダイムを変えれば、複雑な“一貫性論争”に紛らわされることなく測査による行動予測力をこれまでより増分するための手立てが明確になる。つまり、“ある状況での行動観察（パーソナリティ測査）から得られた行動の規則性のデータや、それを抽象化したパーソナリティ概念は、その経時的安定性が維持される範囲で、それと関連した行動についての予測力を持つ”とだけ考えるのである。そして、測査と予測の2点間で経時的安定性をできるだけ維持するようなやり方で予測を行なえば、予測力は確実に増分するだろう。先にも述べたように、最も簡単なのは測査が行な

われる状況と、予測が行なわれる状況とがなるべく類似するように努めることである。学校のクラスで行なった測査からクラスでの行動を予測する、会社で行なった測査から会社での行動を予測するといったように測査場面と予測場面を一致させ、学校での測査結果から家庭での行動まで予測するようなことは避ける。また、時間の経過は状況の変化と経時的安定性の低下につながるので、測査と行動予測との時間的間隔はできるだけ小さくする。これらはテスト実施の心得としてはこれまでもあたりまえのことだったかもしれないが、それが予測のパラダイムの中ではっきりと位置付けられることが重要なのである。

このように、パーソナリティ概念からの行動の予測自体は、パーソナリティ関連行動の通状況的一貫性が保証されなくても可能であるし、むしろ予測力の源泉が経時的安定性にあると考えた方が、論理的な矛盾なく予測力を増分することができる。その点で、性格心理学に対する社会的要請や需要の最も大きい、テストの開発、実用化、応用といった研究分野は、一貫性論争の帰結如何にかかわらず安泰でありうるだろう。しかし、そのためにはこの分野に携わる研究者たちが、自分たちがこれまで大切にしてきたパラダイムと実際やっていたこととの間にある大きな乖離に気づくことが必要である。

まとめと討論

これまで述べてきたように、パーソナリティを把握する方法として行動観察（すべてのテスト類も含む）をとる限り、得られるデータはあくまでも人と状況との相互作用の“結果”として生じた行動の規則性だけである。したがって、そのデータから状況要因を除いて“人”の要因だけを取り出すことはできないし、データ自体が状況要因を含んでいる以上、パーソナリティ関連行動の通状況的一貫性を見出すこともできない。また、こうした観察データだけから構成されたパーソナリティ

概念を用いてパーソナリティ関連行動を原因論的に説明することはあまりに強引である。現在の性格心理学において主流となっている“客観的”あるいは“科学的”なパーソナリティ研究がデータとして用いてきたのはもっぱら行動観察のデータであり、“一貫性論争”もその基盤の上で行われてきた。したがって、少なくとも客観的に観察されるようなパーソナリティを扱う限り、それに通状況的一貫性を仮定すべきではないし、観察から抽象されたパーソナリティ概念をそれと関係した行動の説明に用いることはやはり循環論である。

一方で、パーソナリティ概念からの関連行動の予測は通状況的一貫性の仮定がなくても可能である。むしろ“予測の基盤はパーソナリティ概念に抽象化された行動の規則性をもつ経時的安定性にある”と定義し直した方が、論理的な無理や泥沼化する論争に惑わされずに予測力の増分を図れるという点で有利であるだけでなく、これまで蓄積されたデータを無駄なく活用することができる。もちろん、パーソナリティ測査の結果が内的特性と強く結びつき、したがってそこから状況を超えて行動を予測できるというような考えは捨てなければならないし、多くのテストの予測力がそれを作った研究者の理論とは全く違った要因によって支えられていたことを認めなければならない。つまり、テストの“構成概念妥当性”についての再検討が求められるのである（cf. Hogan & Nicholson, 1988 ; Kagan, 1988）。

多くのテストは客観的な測定や採点を行ない、因子分析などの統計的手法によって情報の集約を進めることで、“行動観察”としての信頼性を高めてきてはいるし、それによって予測力もある程度増分してきたと考えられる。しかし、観察方法をいかに高度にしたところで、得られるデータの性質に関するこれまで述べたような問題との関係は変化しない。因子分析などの手法でテストを形式的に改善することが、“内的パーソナリティの把握とそれによる通状況的な行動予測”というパラダ

イムの妥当性をも高めるように考え、そう宣伝してきた人々の責任は重い。ましてやパーソナリティ認知に関する言語的反応を収集し、それを因子分析などの技法を駆使して整理し直すだけで“パーソナリティの基本的構造”が把握でき、またそのことが一貫性論争を越えて個性の理解を進歩させるというような主張（e.g. Goldberg, 1993）は、問題の本質を全く理解していないという点で厳しく批判されるべきである。⁷⁾

どちらにせよ、客観的行動観察というデータからは通状況的一貫性はどのみち確認できないのだし、経時的安定性の仮定があればパーソナリティ概念による行動の予測も、その点でのパーソナリティ概念の有用性も保証されるのであるから、われわれが通状況的一貫性の存在にこれ以上こだわることはあまりメリットがない。人と状況との相互作用の結果として行動に現われるパーソナリティをどう把握し、そこから得られたパーソナリティ概念をどう役立てていくか考えるのに、通状況的一貫性の仮定は必須ではないだろう。

もちろん、客観的に扱うことのできない一人称的なパーソナリティを了解的、現象学的に扱うような性格心理学において一貫性の問題を論じることには意味があるが、そうした一貫性は客観的な観察データにならないし、それを測定する“テスト”を簡単に作って業績にすることができないので、現在の多くの性格心理学者の興味は引きにくいだろう。しかし、本当に状況から独立して行動に規則性を生み出すような人的要因を“科学的”に追求するなら、行動観察のような間接的な方法ではなく、より直接に内的要因に接近することが求められるが、それは性格心理学というよりも生心理心理学や認知心理学、あるいは心理学以外の領域の仕事ではないだろうか。また、行動の規則性

をあくまでも実証的手法で原因論的に説明することにこだわるならば、どうしても状況と行動との関係を詳細に検討せざるを得なくなるが、それはやはり性格心理学とは違う領域の仕事になってしまいうだろう。むしろ、客観的データに立脚する性格心理学は、人と状況との相互作用の結果生じる行動規則性としての“パーソナリティ”をそのまま記述的に把握し、その概念を行動の予測等に役立てることに専念すべきであり、そうした規則性の原因を追求したり、行動そのものの原因論の説明をしたりすることからは離れていたほうがよい。

その点で“一貫性論争”は、性格心理学とは本来どのような領域で、どのような事象を、どのように扱っていけばよいのかという基本的な問題を提起しているともいえる。性格心理学（心理学以前の“性格学”も含めて）の長い歴史を顧みれば、われわれの領域が元来“人の行動に現われる個性の面白さを記述することへの興味”と“自らのパーソナリティのありかたに対する実存的興味”のふたつの根を持っていることがわかるが（cf. 依田, 1968），そこではパーソナリティから客観的な行動を原因論的に説明したり、予測したりすることにはそれほど興味が持たれていなかったように見える。そうした領域に“科学的”な因果説明・予測の原理が持ち込まれたのは、歴史的にはごく最近のことであり、計量心理学の発展とともに“テスト”が心理学の主要な方法のひとつになったのもそれほど古いことではない。そうしたパラダイムはすぐに性格心理学を支配したが、性格心理学本来の興味や発想、概念は必ずしもそれにうまく適合するものではなく、そうした方法上のパラダイムと学問領域自体のパラダイムとの間にかかなりの乖離があったことが、“一貫性論争”のような混乱を生み出してしまったとは考えられないだろうか。

“一貫性論争”では、主にテストによって測査された“パーソナリティ”を用いた行動の原因論的説明や予測の妥当性が議論された。このことには、論争が始まった当時のアメリカの性格心理学

7) ただ、こうした立場の研究者たちは、自分たちの理論が一貫性論争を止揚したと自信を持っているというよりも、単に一貫性論争が表面上鎮静し、自分たちのような伝統的研究パラダイムが攻撃されなくなったことで安心していただけのように見える。

と、それに追従する各国の性格心理学の主たる興味はテストによる“客観的”パーソナリティ測査とその利用にあった、という時代精神が反映されている。そうした傾向は現在でも続いているし、我が国の性格心理学の研究成果の多くが測査にまつわるものであり、研究者の中に“テスト屋”が占める割合が多いことは確かである。したがって、“一貫性論争”と、それに関連した“テスト利用の妥当性”の問題は、今後もこの分野の重要な基本問題のひとつであり続けると思われる。しかし、性格心理学者が全てテスト屋というわけではない。パーソナリティ研究が、全て客観的な観察や測査を基盤にしなければならないということはないし、全て行動の説明や予測につながる必要もないだろう。今後の性格心理学の発展のヒントは、客観的な方法を用いて内的なパーソナリティを“測り”、測られた構成概念から行動を説明したり予測したりするという現在の性格研究パラダイム自体を見直し、研究者がその呪縛から解放されることにあるように思える。

引用文献

- Allport, G. W. 1961 *Pattern and growth in personality*. New York : Holt 今田恵(監訳) 1968 人格心理学 誠信書房
- Carnap, R. 1936, 1937 Testability and Meaning. *Philosophy of Science*, **3**, 420 - 468 ; **4**, 1 - 40 永井成男訳 1977 テスト可能性と意味 カルナップ哲学論集 紀伊国屋書店, Pp. 98 - 190
- Cattell, R. B. 1950 *Personality : A systematic theoretical and factual study*. New York : McGraw - Hill
- Endler, N. S. , & Magnusson, D. 1976 Toward an interactional psychology of personality. *Psychological Bulletin*, **83**, 956 - 974
- Epstein, S. 1979 The stability of behavior : I. On predicting most of people much of the time. *Journal of Personality and Social Psychology*, **37**, 1097 - 1126
- Goldberg, L. R. 1993 The structure of phenotypic personality traits. *American Psychologist*, **48**, 26 - 34
- Guilford, J. P. 1959 *Personality*. New York : McGraw - Hill
- Hogan, R., & Nicholson, R. A. 1988 The meaning of personality test scores. *American Psychologist*, **43**, 621 - 626
- 堀毛一也 1989 社会的行動とパーソナリティ 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一(編)社会心理学パースペクティブ1 誠信書房 Pp. 207 - 232
- Kagan, J. 1988 The meanings of personality predicates. *American Psychologist*, **43**, 614 - 620
- Kenrick, D. T., & Funder, D. C 1988 Profiting from controversy: Lessons from the person - situation debate. *American Psychologist*, **43**, 23 - 34
- 北村晴朗 1993 パーソナリティを考える 二段階の接近法の試論 性格心理学研究, **1**, 2 - 14
- MacCorquodale, K., & Meehl, P. E. 1948 On a distinction between hypothetical constructs and intervening variables. *Psychological Review*, **55**, 95 - 107
- Mischel, W. 1968 *Personality and assessment*. New York: Wiley 詫摩武俊(監訳) 1993 パーソナリティの理論 状況主義的アプローチ 誠信書房
- 佐藤達哉・渡邊芳之 1990 内弁慶は内的パーソナリティ特性か 日本発達心理学会第1回大会発表論文集, 199
- 佐藤達哉・渡邊芳之 1992 人か状況か論争とその後のパーソナリティ心理学 人文科学(東京都立大学人文学部), **231**, 91 - 114
- 佐藤達哉・渡邊芳之 1993 現代の血液型性格判断ブームとその心理学的研究 心理学評論, **35**, 234 - 268
- 若林明雄 1993 パーソナリティ研究における“人間-状況論争”の動向 心理学研究, **64**, 296 - 312
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1991a パーソナリティ概念を用いた行動説明にみられる方法論の問題点. 人文科学論集(信州大学人文学部), **25**, 19 - 32
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1991b パーソナリティ概念をめぐる諸問題 異常行動研究会誌, **30**, 61 - 68
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1992 パーソナリティの一貫性と予測の問題 日本性格心理学会第1回大会発表論文集, 17
- 渡邊芳之・佐藤達哉 1994 パーソナリティの一貫性をめぐる視点と時間の問題 心理学評論, **36**, 226 - 243
- 依田 新 1968 性格心理学 金子書房

—1994. 2. 28受稿, 1994. 5. 6受理—